

令和 3 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	山下 智史
全体計画						経費区分	—			内線	3614	
事務事業名		4264 小学校情報教育事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		12010700 特色ある魅力的な学校づくりの推進										
会計		01 一般会計										
予算科目		100202 教育費・小学校費・教育振興費										
事業		020000 小学校情報教育事業										
事業目的						事業概要・効果						
パソコン教室等の整備により、基本的な情報機器の操作や調べもの学習での活用、情報化社会でのモラル教育等今後必要となる知識を学習できる。						小学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借を行う。 【複合機導入について部長査定】						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等	
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 2年度 決 算	令和 3年度 予 算
事業費		156,645	82,581
特 定 財 源	国庫支出金	94,688	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	22,000
一般財源		61,957	60,581
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	嘱託職員	0.0	0.5
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,090.4	2,090.4
	嘱託職員	0.0	1,574.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	2,090.4	3,664.9
市民一人当たりの経費		3.0	1.6
総額		158,735.4	86,245.9

(単位：千円)

令和 2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	455	消耗品費、修繕料
12節 委託費	2,758	校務用パソコン入れ替え、保守点検
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	153,432	機器賃借料、受信料

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	853	消耗品費、修繕料
12節 委託費	7,838	事務機器保守点検委託料
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	73,890	機器賃借料、受信料

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	情報教育の振興のために必要不可欠。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	教育用パソコンや校務用パソコンの整備を図り、教育振興をより一層推進している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	教育用パソコンや校務用パソコンの整備を図り、校務や授業等において有効活用している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

加速化されたGIGAスクール構想により、国庫補助等を活用した学習用端末の一人一台整備のほか、繰越事業として校内Wi-Fi環境整備を行い、教育ICT機器整備が大きく進捗した。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
国のGIGAスクール構想に対応し、教育用情報端末の整備が進んだ。今後その活用に力を入れていく	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
学習用端末の一人一台整備のほか、校内Wi-Fi環境整備を行い、教育ICT機器整備が大きく進捗した。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	